

第 1 回

赤穂市高齢者保健福祉計画及び 介護保険事業計画策定委員会資料

(3) 介護予防・日常圏域二一ズ調査、在宅介護実態調査 結果概要

令和 8 年 7 月 2 4 日 (金)

高齢者等の現状を把握するために実施した「介護予防・日常生活圏域ニーズ調査」「在宅介護実態調査」について、主要な項目を抜粋して掲載しています。

【調査結果を見る際の留意点】

- ・回答は各質問の回答者数（「n」＝「number」の略）を基数とした百分率（%）で示してあります。小数点以下第2位を四捨五入しているため、内訳の合計が100.0%にならない場合があります。
- ・複数回答が可能な設問の場合、回答者が全体に対してどのくらいの比率であるかという見方になるため、回答比率の合計が100.0%を超える場合があります。
- ・第9期計画の策定にあたり令和5年に実施した同調査を「前回」としています。

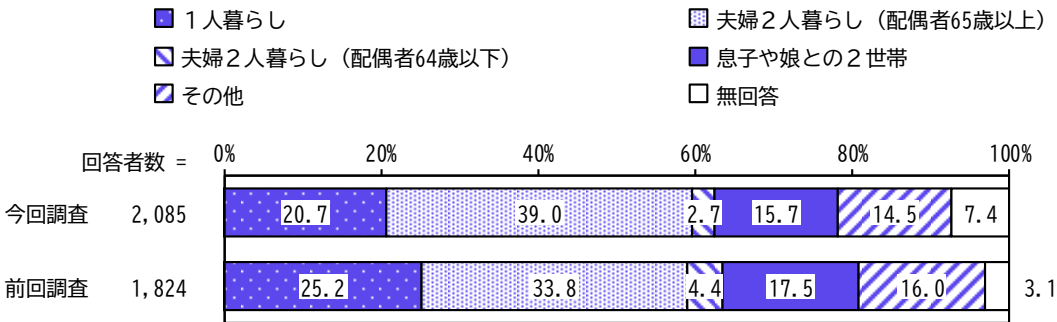
（１）介護予防・日常生活圏域ニーズ調査

【調査概要】

調査目的	要介護状態になる前の高齢者のリスクや社会参加状況を把握することで、地域の抱える課題の把握や、介護予防・日常生活支援総合事業の評価に活用する
対象者	赤穂市内にお住まいの高齢者2,500人 (65歳以上の方で介護認定を受けておられない方と要支援1、2の方の中から無作為に抽出)
調査期間	令和8年1月19日（月）～令和8年2月6日（金）
調査方法	配布：郵送 回収：郵送及びWEB回収
回収状況	配布数：2,500件 回収数：2,085件 回収率：83.4%（前回：72.9%）

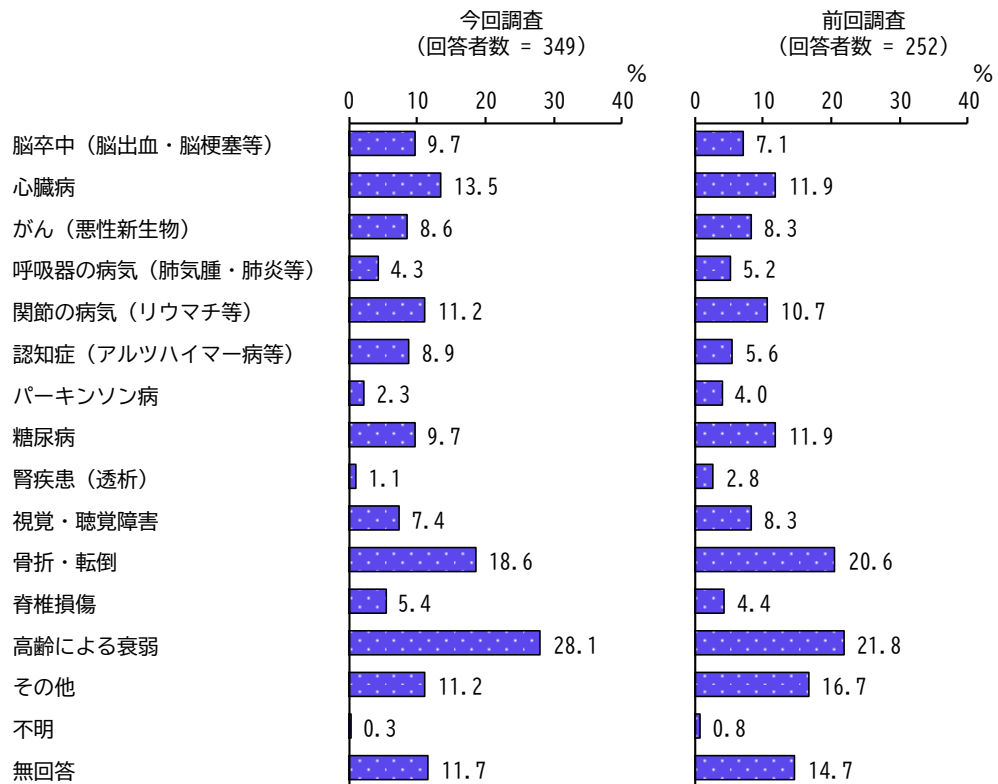
①家族構成（問1）

「夫婦2人暮らし(配偶者 65 歳以上)」39.0%、「1 人暮らし」20.7%を合わせると、約 6 割が高齢者のみの世帯となっています。



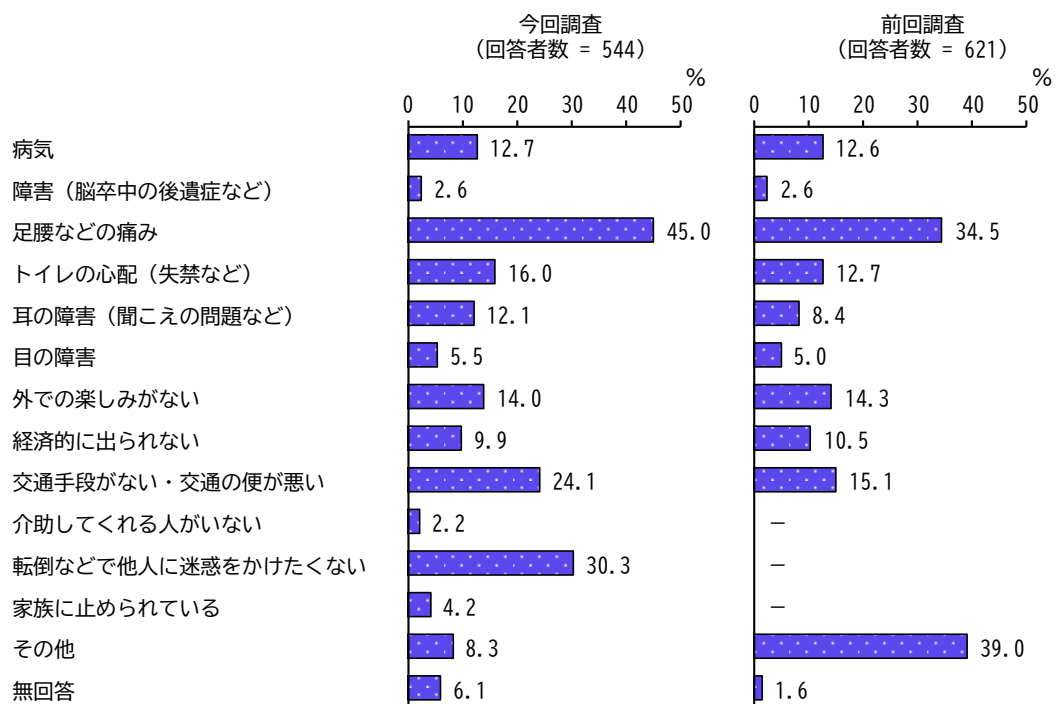
②介護・介助が必要になった主な原因（問3・複数回答）

「高齢による衰弱」が28.1%と最も多く、次いで「骨折・転倒」が18.6%、「心臓病」が13.5%となっています。



③外出を控えている理由（問16・複数回答）

「足腰などの痛み」が45.0%と最も多く、次いで「転倒などで他人に迷惑をかけたくない」が30.3%、「交通手段がない・交通の便が悪い」が24.1%となっています。



※前回調査では、「介助してくれる人がいない」、「転倒などで他人に迷惑をかけたくない」、「家族に止められている」がありませんでした。

④生活機能低下リスク該当状況

女性は男性に比べて前期高齢者と後期高齢者の差が大きく、女性の後期高齢者は、運動器機能の低下リスクが32.6%、転倒リスクが45.0%となっています。また、介護・介助の必要性別にみると、転倒リスクは介護・介助が必要ない人でも33.6%となっています。介護・介助が必要になった要因の上位2つに関わる運動器機能の維持、転倒予防のための取組が重要です。

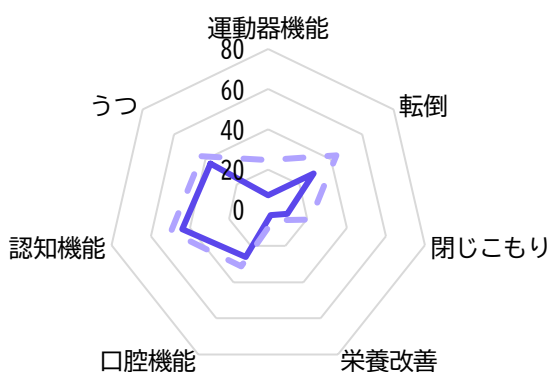
【生活機能低下リスクの該当者】

<男性>

市全体 (n=902)

単位：％

前期高齢者 (n=353) 後期高齢者 (n=549)



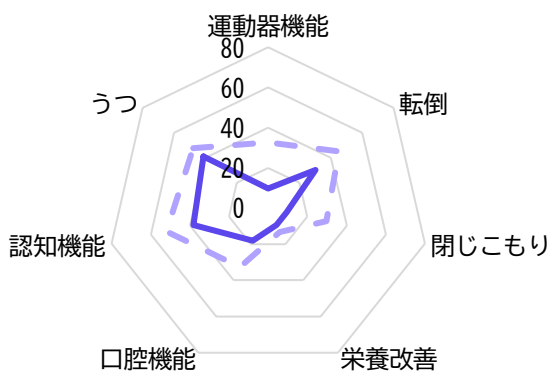
	前期高齢者	後期高齢者
運動器機能	7.1	24.8
転倒	28.9	43.4
閉じこもり	9.6	21.5
栄養改善	3.1	5.8
口腔機能	26.1	31.3
認知機能	43.9	49.7
うつ	36.8	42.6

<女性>

市全体 (n=1,181)

単位：％

前期高齢者 (n=448) 後期高齢者 (n=733)

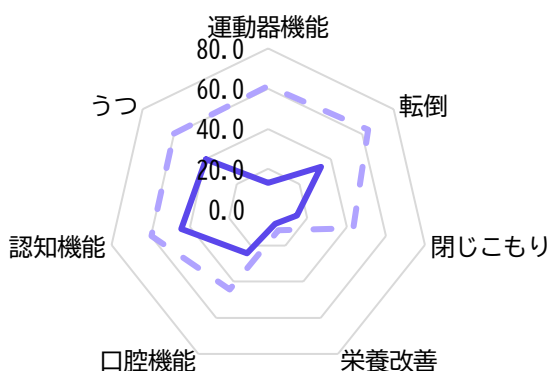


	前期高齢者	後期高齢者
運動器機能	9.8	32.6
転倒	30.1	45.0
閉じこもり	9.4	29.6
栄養改善	9.4	13.2
口腔機能	18.1	32.7
認知機能	38.2	52.0
うつ	41.1	47.6

市全体 (n=2,016)

単位：％

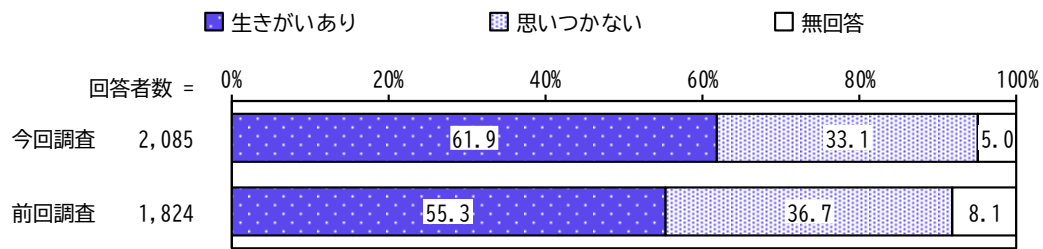
必要なし (n=1,667) 必要あり (n=349)



	必要なし	必要あり
運動器機能	13.0	61.3
転倒	33.6	63.6
閉じこもり	14.5	43.3
栄養改善	8.1	11.7
口腔機能	24.4	44.4
認知機能	44.4	59.6
うつ	39.8	60.2

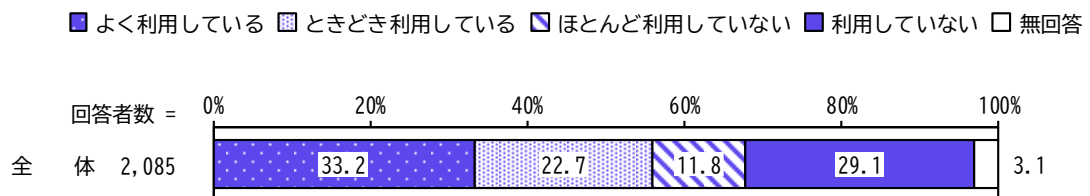
⑤生きがいの有無（問 36）

「生きがいあり」が 61.9%、「思いつかない」が 33.1%となっています。



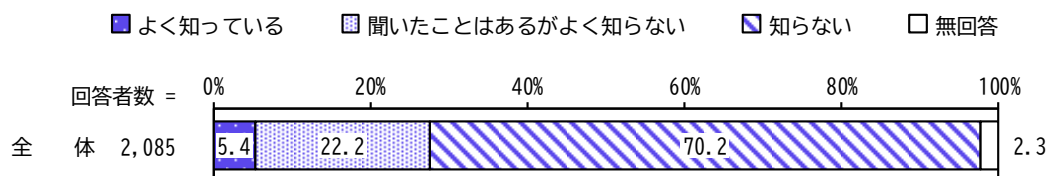
⑥パソコンやスマホを使って情報収集をしたり、買い物をしたりしているか（問 37）

「よく利用している」「ときどき利用している」を合わせた“利用している”が 55.9%、「ほとんど利用していない」「利用していない」を合わせた“利用していない”が 40.9%となっています。



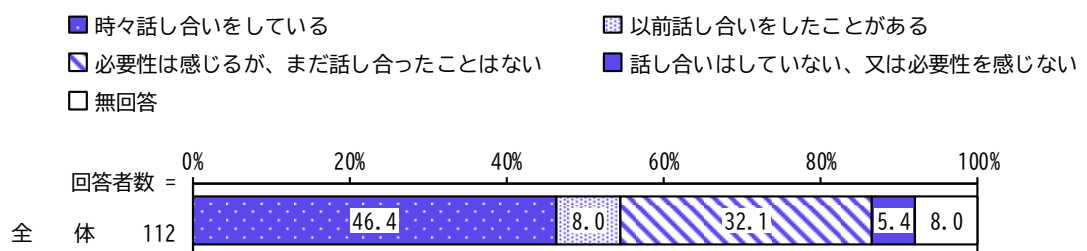
⑦人生会議（アドバンス・ケア・プランニング＜ACP＞）の認知度（問 38）

「よく知っている」が 5.4%、「聞いたことはあるがよく知らない」が 22.2%、「知らない」が 70.2%となっています。



⑧人生会議（アドバンス・ケア・プランニング＜ACP＞）を実施しているか（問 39）

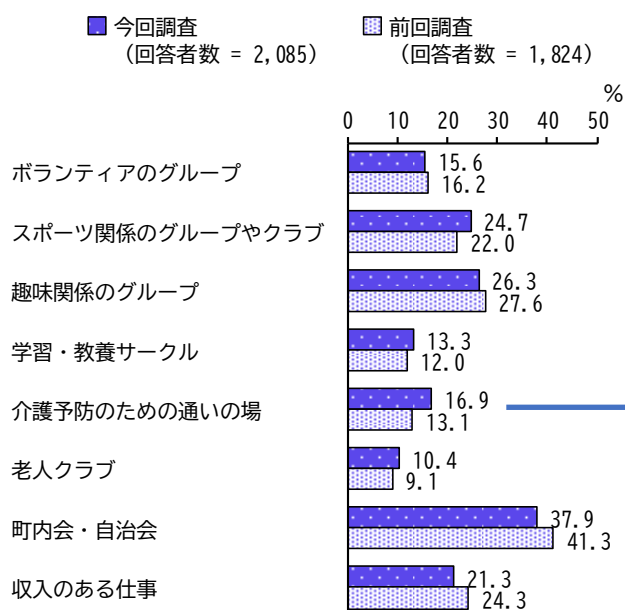
「時々話し合いをしている」が 46.4%、「必要性は感じるが、まだ話し合ったことはない」が 32.1%となっています。



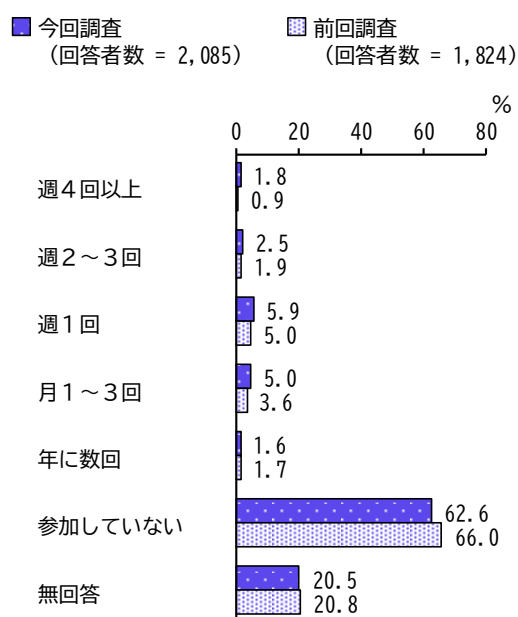
⑨介護予防のための通いの場への参加状況（問 40）

介護予防のための通いの場に参加している人は 16.9%となっています。

【地域活動への参加状況】



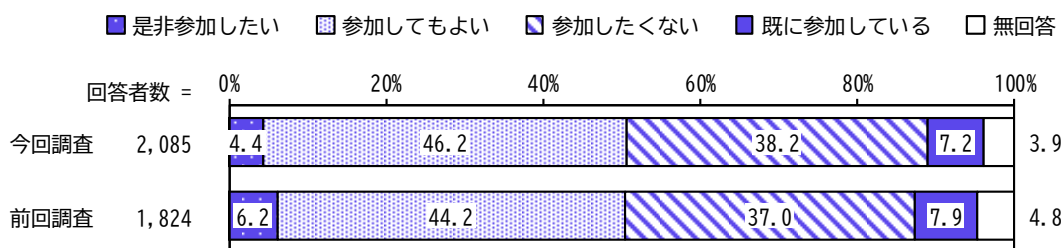
【介護予防のための通いの場への参加状況】



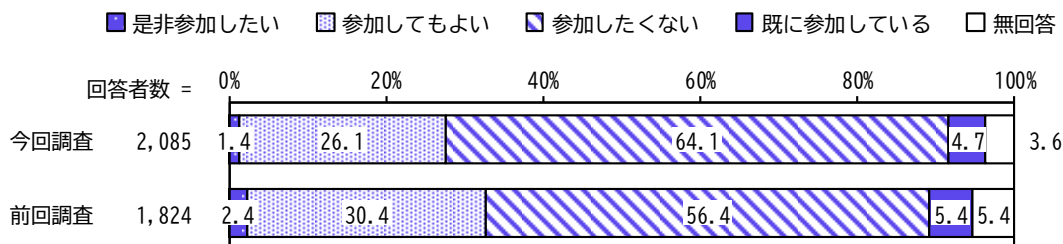
⑩地域づくりへの参加意向（問 41、問 42）

地域づくり活動について、参加者として「是非参加したい」「参加してもよい」を合わせると 50.6%と半数が参加意向ありと回答しています。一方、世話役としての参加意向がある人は 27.5%となっています。

【地域づくりへの参加意向（参加者として）】



【地域づくりへの参加意向（世話役として）】

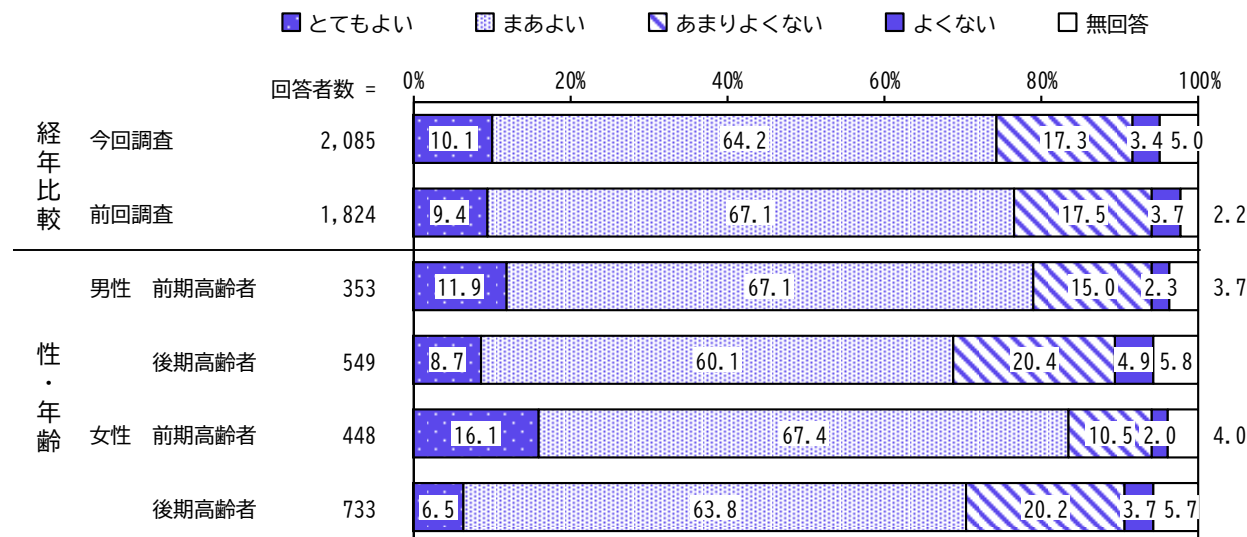


⑪主観的健康感・幸福感（問 50、問 51）

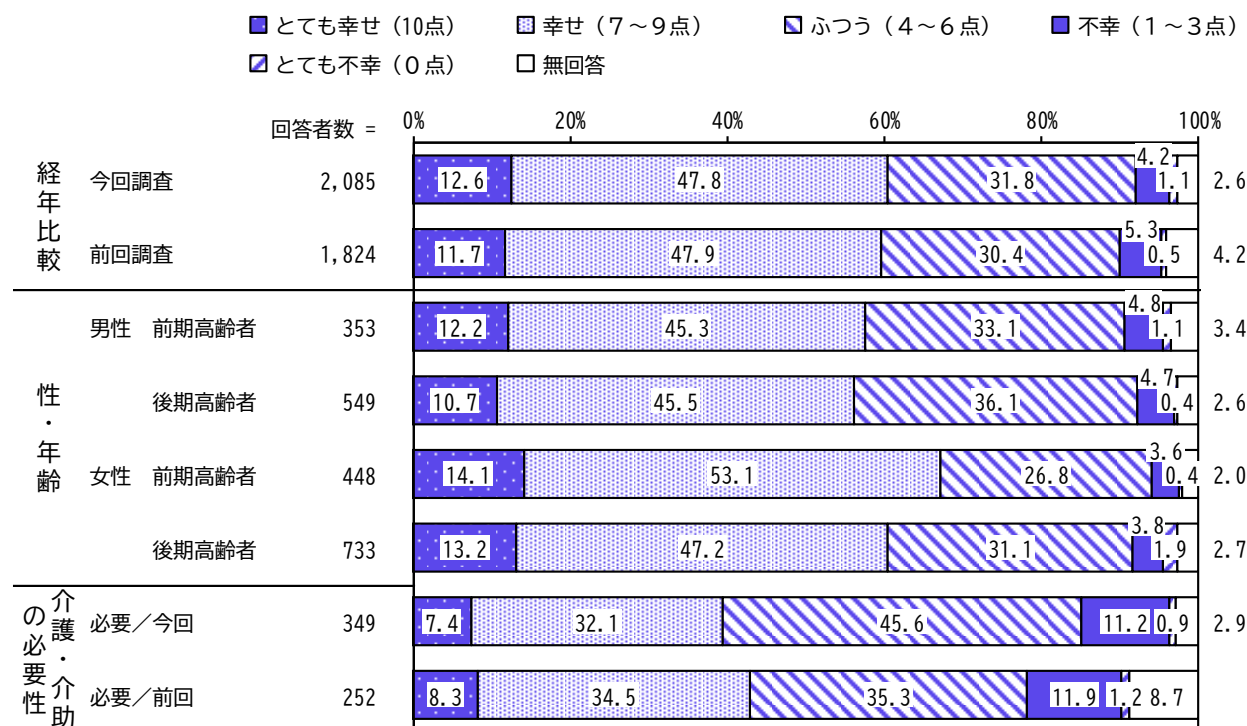
主観的健康感について、「とてもよい」「まあよい」を合わせた“よい”が74.3%、「あまりよくない」「よくない」を合わせた“よくない”が20.7%となっています。

幸福感については、「とても不幸」を0点、「とても幸せ」を10点とした時、「幸せ（7～9点）」が47.8%で最も多くなっています。

【主観的健康感】

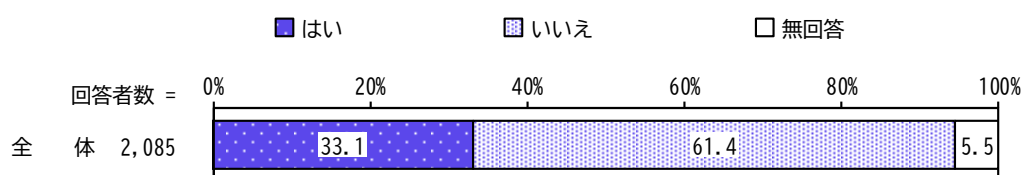


【幸福感】

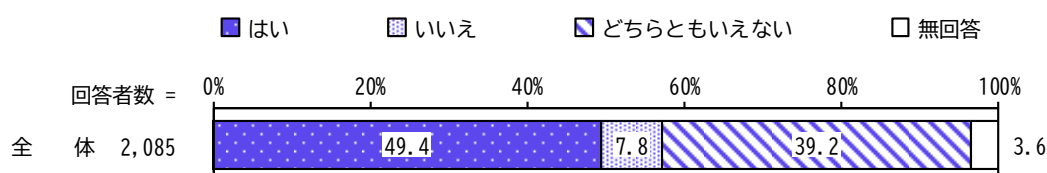


⑫認知症について

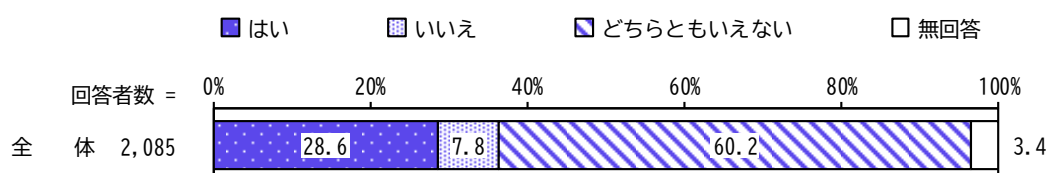
・認知症に関する相談窓口を知っているか（問 57）



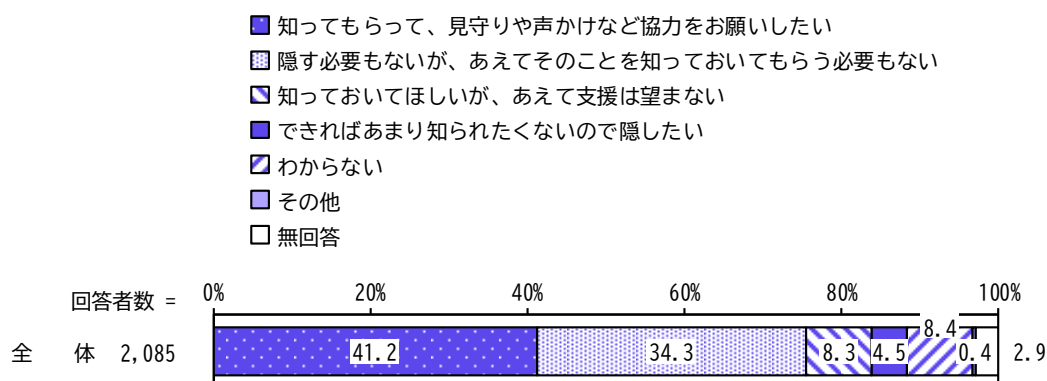
・自分が認知症になったら、周りの人に助けてもらいながら自宅での生活を続けたいか（問 58）



・認知症の人も地域活動に役割をもって参加した方がよいか（問 59）

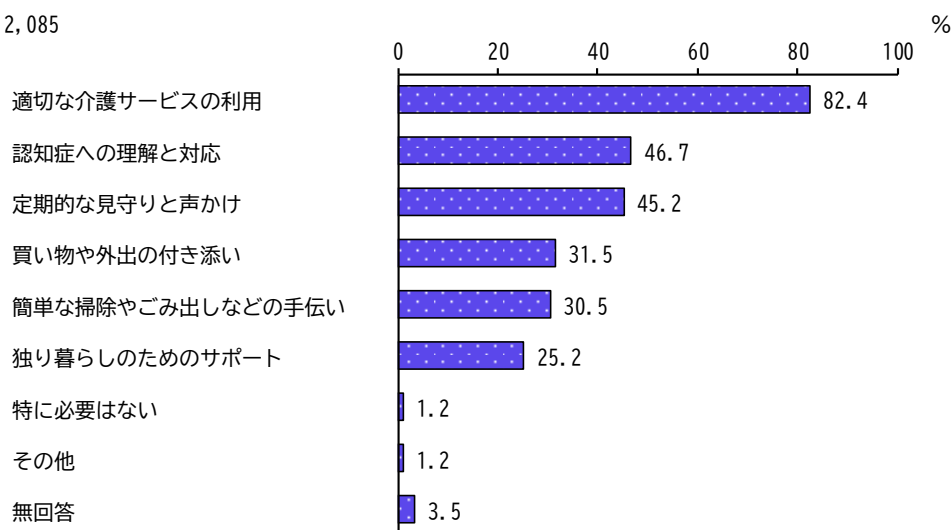


・あなた、又は家族が認知症になったら、そのことを近所の人に知ってもらおうと思うか（問 60）



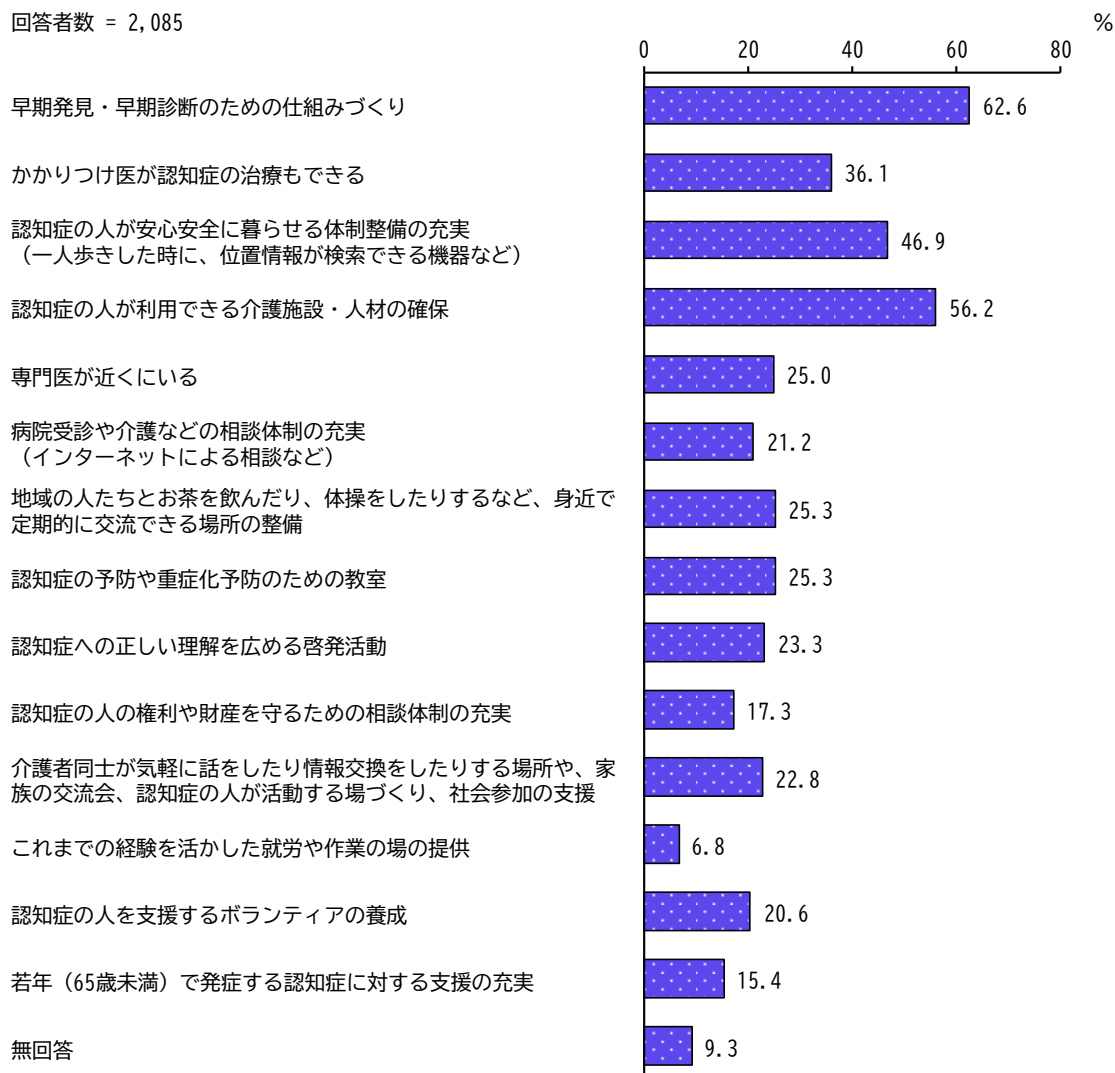
- ・あなたやあなたの家族が認知症になっても自宅で暮らしていくためには、どのようなことが必要になると思うか（問 61・複数回答）

回答者数 = 2,085



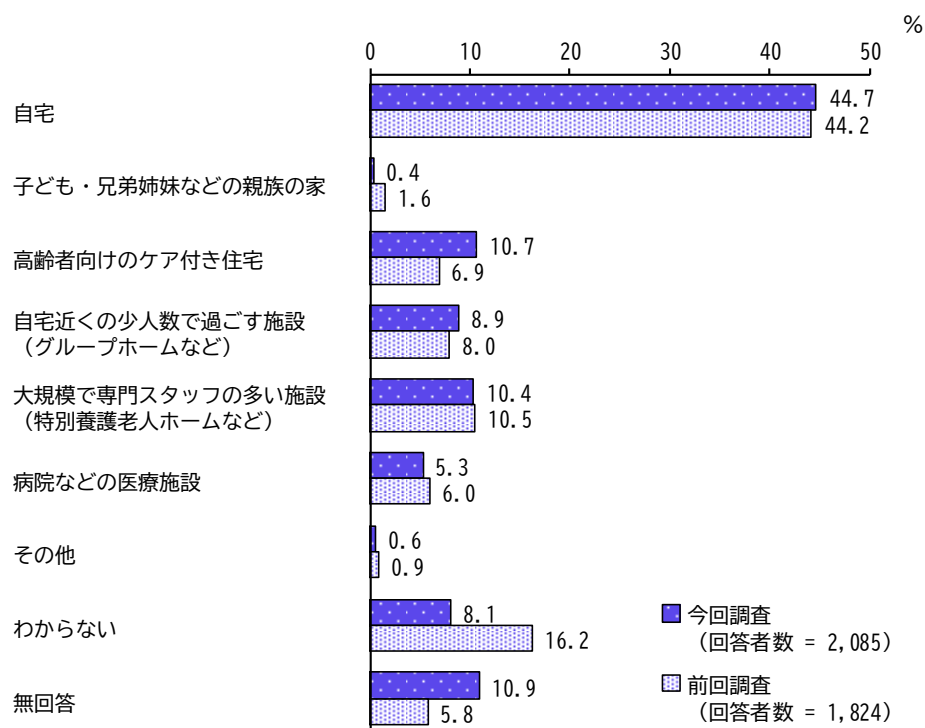
- ・今後、認知症施策を進めていくうえで、どのようなことに重点を置くべきか（問 63・複数回答）

回答者数 = 2,085



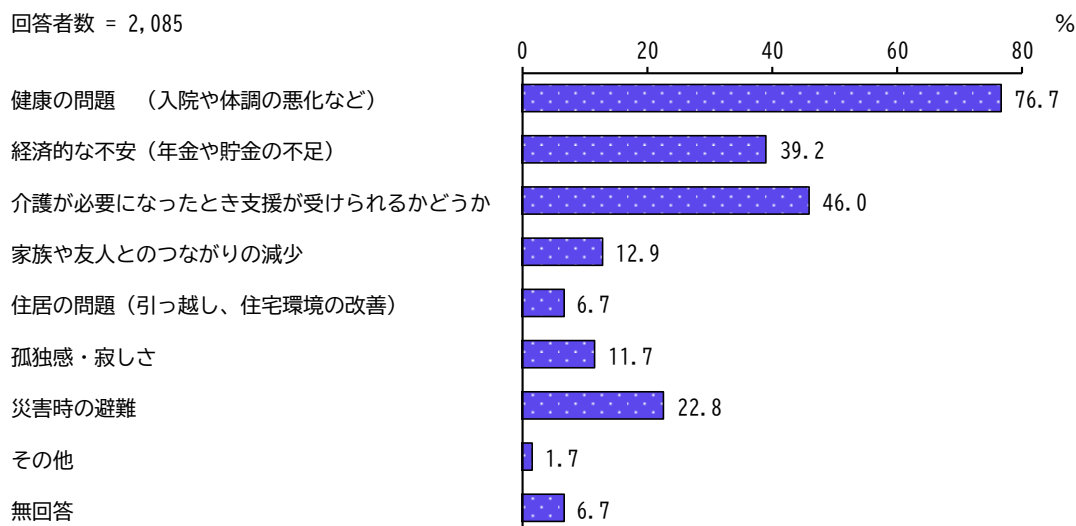
⑬介護を受ける場所の希望（問 64）

「自宅」が44.7%と最も多く、次いで「高齢者向けのケア付き住宅」が10.7%、「大規模で専門スタッフの多い施設（特別養護老人ホームなど）」が10.4%となっています。



⑭これからの生活で不安に感じていること（問 69・複数回答）

「健康の問題（入院や体調の悪化など）」が76.7%と最も多く、次いで「介護が必要になったとき支援が受けられるかどうか」が46.0%、「経済的な不安（年金や貯金の不足）」が39.2%となっています。



(2) 在宅介護実態調査

【調査概要】

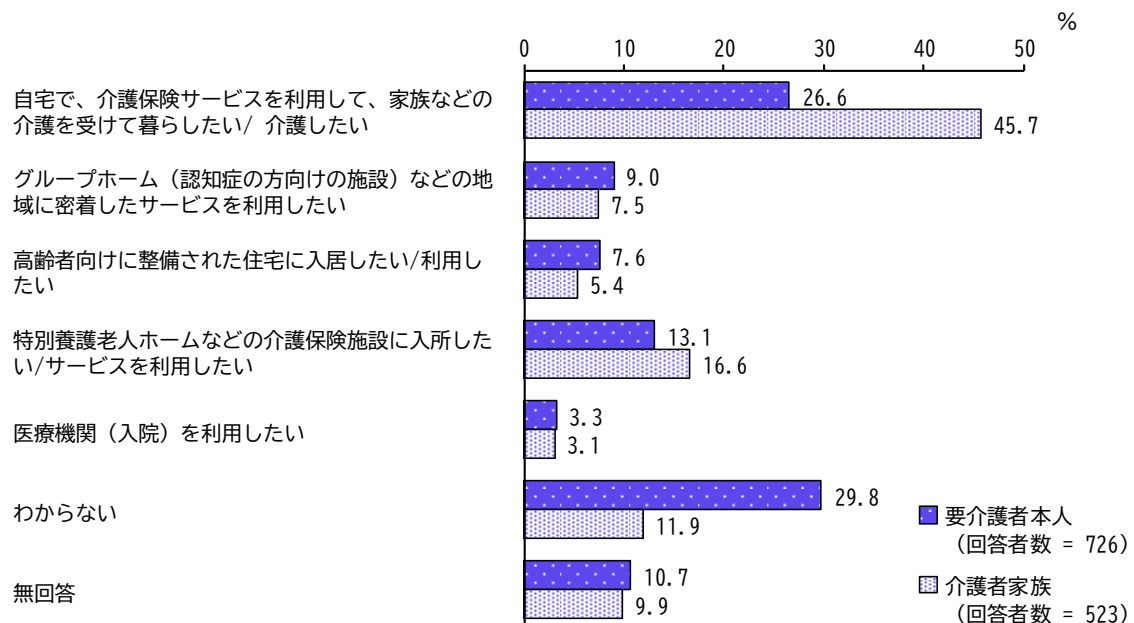
調査目的	「要介護者の在宅生活の継続」と「介護者の就労継続」の2つの視点に基づき、介護保険サービスの利用実態との関係等を分析することで、在宅生活の継続や介護者の就労継続等に資する取組を検討する
対象者	赤穂市内にお住まいの高齢者1,000人 (要支援・要介護認定を受けられている65歳以上の方と介護をしている方の中から無作為に抽出)
調査期間	令和8年1月19日(月)～令和8年2月6日(金)
調査方法	配布：郵送 回収：郵送及びWEB回収
回収状況	配布数：1,000件 回収数：726 件 回収率：72.6% (前回：68.9%)

①今後の暮らし・介護に対する希望 (問 30、問 38)

介護をしている家族では、「自宅で、介護保険サービスを利用しながら介護したい」が45.7%と最も多くなっています。

一方、介護を受けている本人では、「今のところは、わからない」が29.8%となっており、「自宅で、介護保険サービスを利用して、家族などの介護を受けて暮らしたい」の26.6%を上回っています。

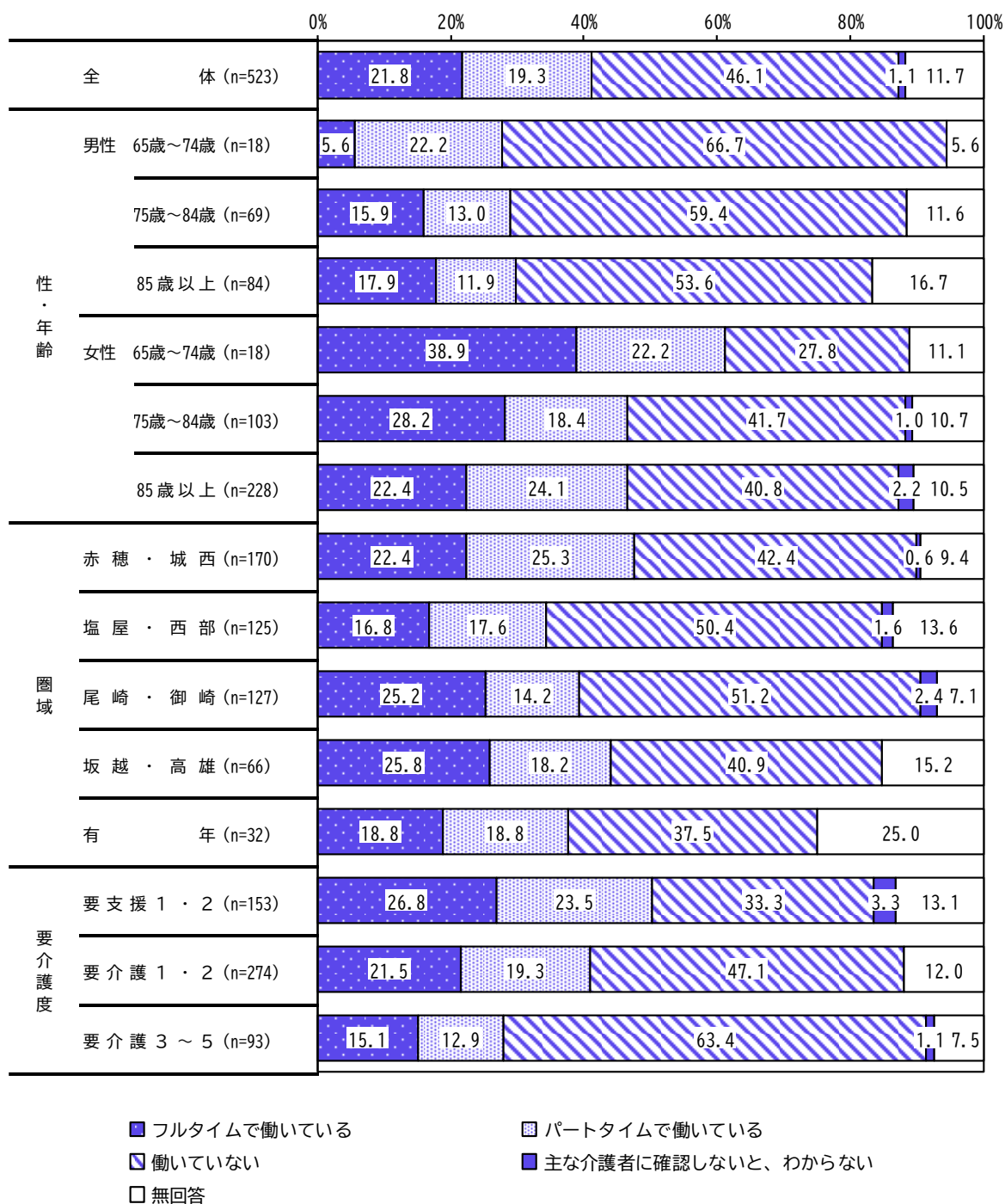
【今後の暮らし・介護に対する希望】



②主な介護者の勤務形態（問 31）

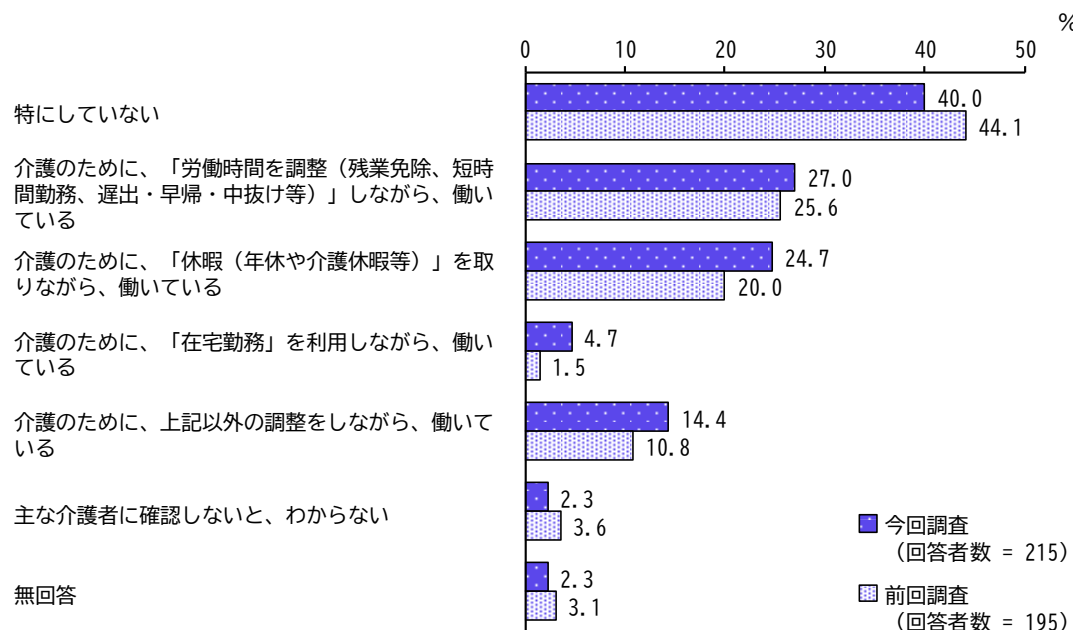
「働いていない」が46.1%と最も多く、次いで「フルタイムで働いている」が21.8%、「パートタイムで働いている」が19.3%となっています。

要介護度別にみると、他の要介護度と比較して、要支援1・2で「フルタイムで働いている」、要介護3～5で「働いていない」の割合が高くなっています。



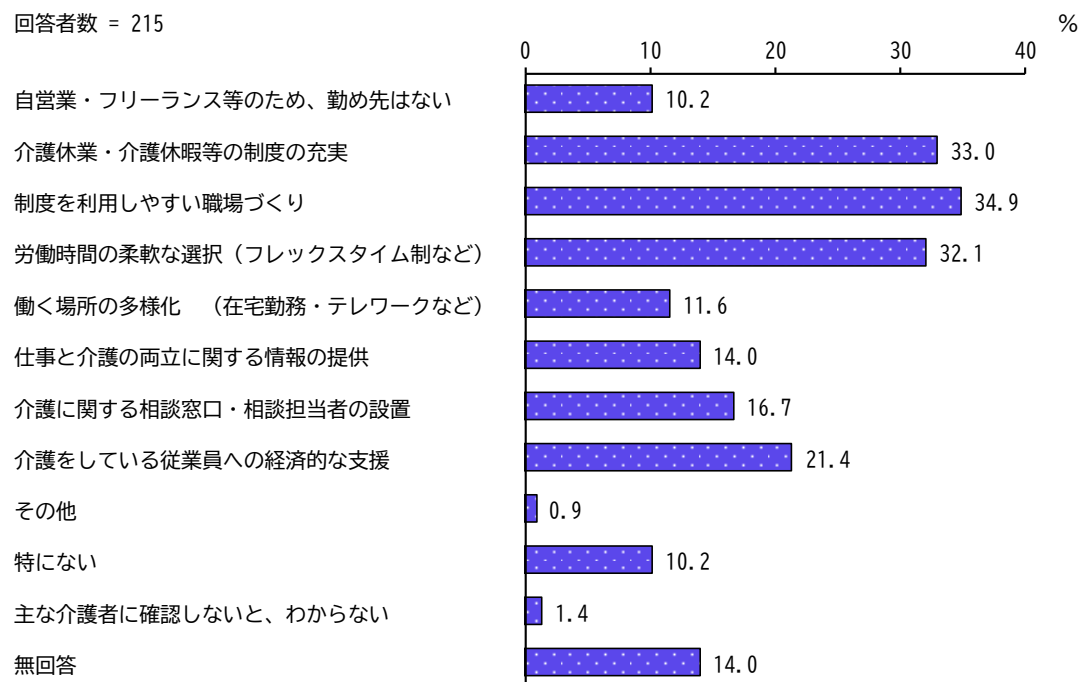
③介護をするにあたっての働き方の調整等について（問 32・複数回答）

「特にしていない」が 40.0%と最も多く、次いで「介護のために、「労働時間を調整（残業免除、短時間勤務、遅出・早帰・中抜け等）」しながら、働いている」が 27.0%となっています。



②仕事と介護の両立に効果があると思われる勤務先からの支援（問 33・複数回答）

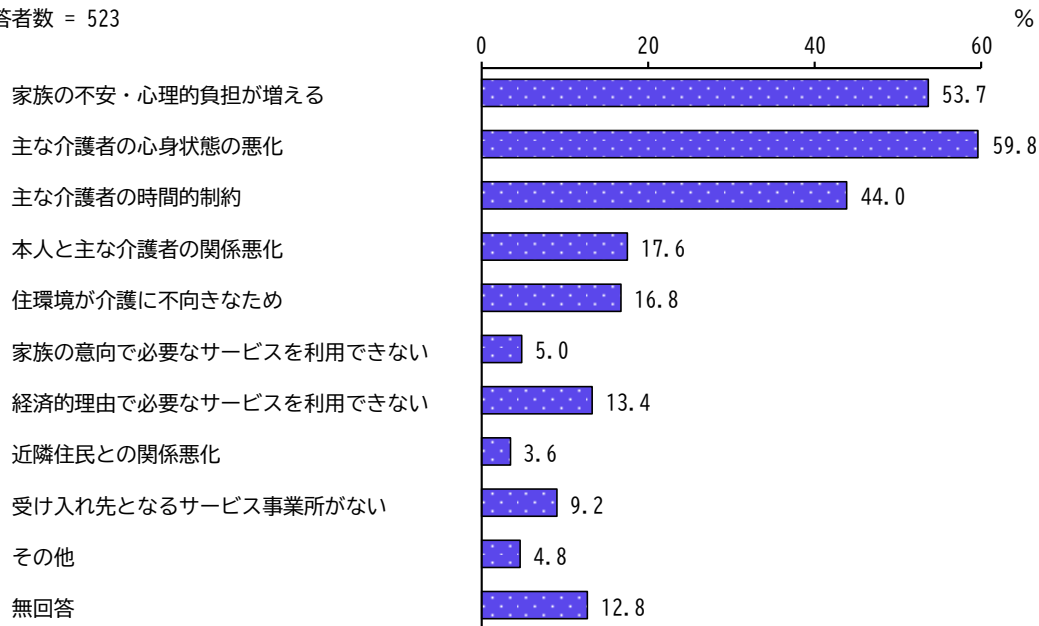
「制度を利用しやすい職場づくり」が 34.9%と最も多く、次いで「介護休業・介護休暇等の制度の充実」が 33.0%、「労働時間の柔軟な選択（フレックスタイム制など）」が 32.1%となっています。



③介護者家族から見た在宅介護が困難になる要因（問 36・複数回答）

「主な介護者の心身状態の悪化」が 59.8%と最も多く、次いで「家族の不安・心理的負担が増える」が 53.7%、「主な介護者の時間的制約」が 44.0%となっています。

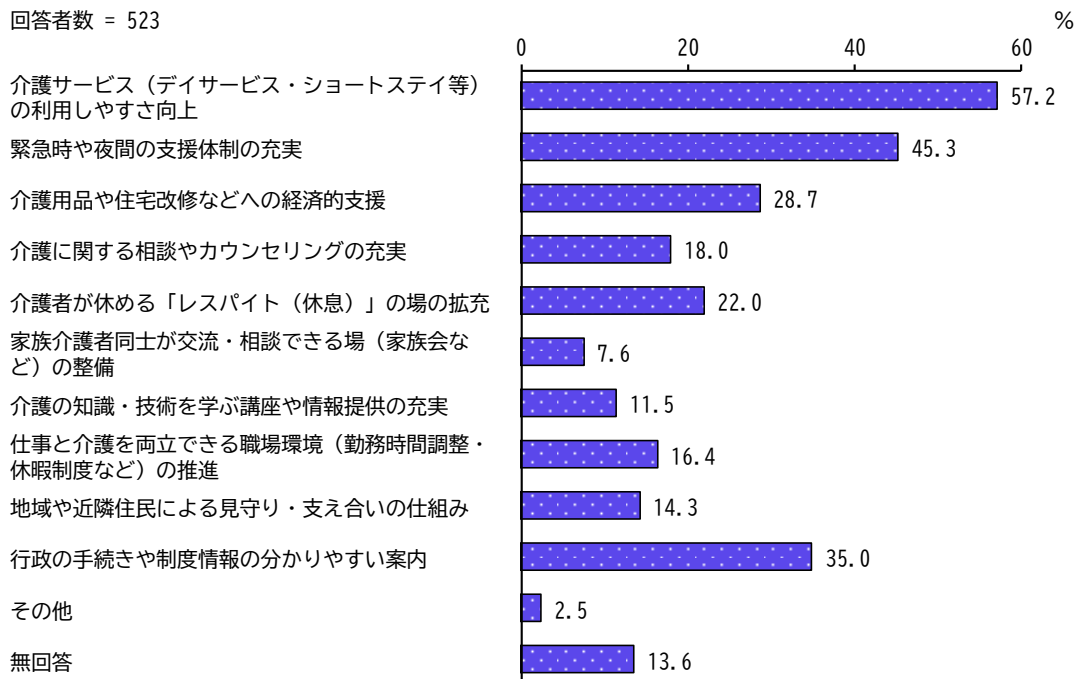
回答者数 = 523



④介護を続けるために必要な支援（問 37・複数回答）

「介護サービス（デイサービス・ショートステイ等）の利用しやすさ向上」が 57.2%と最も多く、次いで「緊急時や夜間の支援体制の充実」が 45.3%、「行政の手続きや制度情報の分かりやすい案内」が 35.0%となっています。

回答者数 = 523

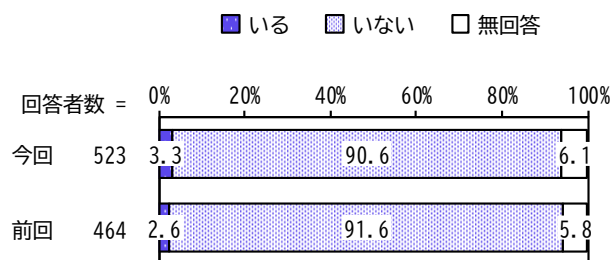


⑤ダブルケアについて（問 40）

「主な介護者の方には、15 歳未満の子どもはいますか」の問に対し、「いる」が 3.3%、「いない」が 90.6%となっています。

「いる」と回答があったのは 17 件で、そのうち「中学生」が 52.9%と最も多く、次いで「未就学児」「小学校低学年」「小学校高学年」が 17.6%となっています。

【15 歳未満の主な介護者の有無】



【15 歳未満の主な介護者の年齢】

